

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月27日
【中間会計期間】	第2期中（自 2005年1月1日 至 2005年6月30日）
【会社名】	新華ファイナンス・リミテッド
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 フレディ・ブッシュ
【本店の所在の場所】	英領西インド諸島、グランドケイマン、センチュリーヤード、クリ ケットスクウェア、ハッチンスドライブ、ジョージタウン、コダン トラストカンパニー（ケイマン）リミテッド、 P.O.Box2681GT
【代理人の氏名又は名称】	石黒 徹
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル 森・濱田松 本法律事務所
【事務連絡者氏名】	森・濱田松本法律事務所 弁護士 安部健介 弁護士 下瀬伸彦 弁護士 小川 綾
【電話番号】	03 (6212) 8351
【有価証券報告書の写しを縦 覧に供する場所】	東京都中央区日本橋兜町二丁目1番 東京証券取引所

(注1)

本書において使用する下記の語句は、異なる記載がないか又は文脈上、別途必要でない限り、それぞれ以下の意味を有するものとします。

- ・ 「中国」とは、中華人民共和国をいいます。
- ・ 「当社」、「提出会社」又は「新華財經」とは、新華ファイナンス・リミテッドをいいます。
- ・ 「現地保管機関」とは、JSSCが指定する提出会社の株券を保管する保管機関をいいます。
- ・ 「イーコン・ワールド」とは、イーコン・ワールド・メディア・リミテッドをいいます。
- ・ 「本取引所」とは、株式会社東京証券取引所をいいます。
- ・ 「フォード」とは、フォード・インベストメント・サービス・インクをいいます。
- ・ 「FTSE」とは、フィナンシャルタイムズとロンドン証券取引所の合併会社であるFTSEグループをいいます。
- ・ 「フォーチュン・チャイナ」とは、運中公関顧問有限公司(フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド)をいいます。
- ・ 「G7グループ」とは、ザ・ジー・セブン・グループ・インクをいいます。
- ・ 「GAAP」とは、一般に公正妥当と認められる会計原則をいいます。
- ・ 「香港」とは、香港特別行政区をいいます。
- ・ 「IFRS」とは、国際財務報告基準委員会が発行した国際財務報告基準をいいます。
- ・ 「マージェント」とは、マージェント・インク及びその子会社をいいます。
- ・ 「MNI」とは、マーケット・ニュース・インターナショナルをいいます。
- ・ 「SMRA」とは、ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエイツ・インクをいいます。
- ・ 「テイラー・ラファティエ」とは、テイラー・ラファティエ・アソシエイツ・インクをいいます。
- ・ 「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社をいいます。
- ・ 「XFN」とは、新華ファイナンス・ネットワーク・リミテッドをいいます。
- ・ 「ワシントン・アナリシス」とは、ワシントン・アナリシス・エルエルシーをいいます。

(注2)

当社ないし当社グループ財務諸表の米ドルと日本円との換算は、2005年6月30日現在の東京外国為替市場における外国為替交換レート(仲値)、1米ドル=110.62円で行われております。金額は、別途明記される場合を除き、千米ドル単位(四捨五入)及び千円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(注3)

本書中の表の計数が四捨五入されている場合、合計は計数の和と一致しないことがあります。

(注4)

2004年8月24日に開催された株主総会において、当社の株式2,000株を1株とする株式併合が承認されました。その結果、当社の株主は、各2,000株の旧株式と引換えに1株の新株式を割当てられることになりました。本書に記載される数値は、別途明示されない限り、かかる株式併合の結果を反映しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

2005年6月10日付で提出された有価証券報告書（以下「有価証券報告書」といいます。）に記載の国・州等における会社制度について、重要な変更はありません。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 【主要な連結経営指標等】

回次		第1期 中間会計期間	第2期 中間会計期間	第1期
決算年月		平成16年度	平成17年度	平成16年度
売上高	(千米ドル) (千円)	17,885 (1,978,491)	46,500 (5,143,854)	59,689 (6,602,794)
経常損失	(千米ドル) (千円)	3,917 (433,299)	820 (90,711)	9,100 (1,006,642)
中間(当期)純損失	(千米ドル) (千円)	4,296 (475,175)	1,385 (153,248)	9,305 (1,029,359)
純資産額	(千米ドル) (千円)	120,312 (13,308,968)	174,736 (19,329,311)	149,102 (16,493,693)
総資産額	(千米ドル) (千円)	177,438 (19,628,190)	221,687 (24,523,057)	201,927 (22,337,213)
1株当たり純資産額	(米ドル) (円)	0.19 (20.84)	725.68 (80,274.72)	719.66 (79,607.29)
1株当たり中間(当期) 純損失	(米ドル) (円)	0.05 (5.65)	6.59 (728.88)	103.94 (11,497.30)
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	(米ドル) (円)			
自己資本比率	(%)	67.8	78.8	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル) (千円)	2,840 (314,197)	5,093 (563,410)	1,915 (211,808)
投資活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル) (千円)	25,893 (2,864,247)	28,910 (3,198,050)	54,595 (6,039,334)
財務活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル) (千円)	48,076 (5,318,208)	4,765 (527,060)	78,387 (8,671,220)
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千米ドル) (千円)	43,159 (4,774,275)	10,890 (1,204,608)	40,089 (4,434,617)
従業員数		527	707	588
EBITDA	(千米ドル) (千円)	197 (21,822)	6,223 (688,338)	4,230 (467,912)

## (2) 【当社の主要な経営指標等】

回次		第1期 中間会計期間	第2期 中間会計期間	第1期
決算年月		平成16年度	平成17年度	平成16年度
売上高	(千米ドル) (千円)		3,872 (428,311)	5,355 (592,346)
経常利益又は経常損失 ( )	(千米ドル) (千円)	3,265 ( 361,144)	928 (102,655)	6,285 ( 695,253)
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( )	(千米ドル) (千円)	3,265 ( 361,144)	928 (102,655)	6,285 ( 695,253)
資本金	(千米ドル) (千円)	423 (46,770)	559 (61,857)	522 (57,739)
発行済株式数		171,733,081	218,083.29	203,565.36
純資産額	(千米ドル) (千円)	120,800 (13,362,886)	179,795 (19,888,939)	151,865 (16,799,323)
総資産額	(千米ドル) (千円)	146,132 (16,165,151)	187,817 (20,776,305)	172,059 (19,033,123)
1株当たり中間(年間) 配当額	(米ドル) (円)			
自己資本比率	(%)	82.7	95.7	88.3
従業員数		3	4	1
EBITDA	(千米ドル) (千円)	518 ( 57,334)	860 (95,121)	1,215 ( 134,456)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 1株当たり純資産額について、資本剰余金に含まれている株式交換未決算勘定は計算過程から除いております。
- 3 当社及び当社グループの連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、平成17年6月30日現在の東京外国為替市場における外国為替交換レート(仲値)、1米ドル=110.62円で換算された金額であります。金額は千米ドル単位(四捨五入)及び千円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。
- 4 当社グループは、日本で一般に認められた会計原則(日本GAAP)に準拠して作成された当社グループの財務諸表に関して、「EBITDA」を、営業損益に減価償却費、償却費及び連結調整勘定償却額を加えたものと定義しております。当社グループは、EBITDAが当社グループの経営成績の重要な尺度であると考えているため、主要な経営指標として提示しております。EBITDAは日本GAAPによる測定法ではなく、また、適用可能な一般に認められた会計原則に従い作成された収入又はキャッシュ・フロー計算書のデータと分離して、若しくはそれらの代わりとしてみなされることはできません。EBITDAを計算する際に除外された事項(減価償却及び償却等)は、当社の業績を理解し、かつ評価する際の重要な要素であると理解されています。
- 5 本書に記載される当社グループの開示書類及びXFNの開示書類は、日本の開示規則に従い、かつ、日本GAAPに準拠して作成されています。また、国際財務報告基準(IFRS)に従う財務諸表も、当社の過去の習慣に従い、国際投資家のため作成されています。当社グループに適用される日本GAAPとIFRSの最も重要な差異として、新株発行費の会計処理、連結調整勘定の償却並びに株式報酬に関連するものが挙げられます。
- 6 平成16年8月24日付で当社株式2000株を1株とする株式併合が行われました。
- 7 平成17年9月22日付で当社株式1株を3株とする株式分割が行われました。
- なお、本株式分割については、上記指標には反映されておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、本社機能を香港に置き、アジア、オーストラリア、北米及びヨーロッパに拠点を有するグローバル企業です。当社グループの17ヶ所のオフィス所在地は、香港、北京、上海、深圳、台北、東京、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、メルボルン、ニューヨーク、ワシントンDC、シャーロット、ダラス、サン・ディエゴ、トロント及びロンドンであります。22ヶ所のニュースセンターは、香港、北京、上海、台北、東京、ソウル、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、マニラ、シドニー、ニューヨーク、ワシントンDC、シカゴ、プリンストン、サニーベール、サンディエゴ、ロンドン、フランクフルト、ブリュッセル、パリ及びベルリンに置かれております。2005年6月30日現在、当社グループは、全世界に707名の従業員を有しております。

当社グループは、2005年5月に中国語による幅広い出版物及び中国金融市場に関する雑誌を発行し、香港を本拠地とするメディア企業のアイコン・ワールド社を、2005年6月にグローバルIR、海外金融コミュニケーションのコンサルタント会社であるテイラー・ラファティエ社を、並びに2005年7月にワシントンD.C.を本拠地とする経済・政治コンサルタント会社であるワシントン・アナリシス社をそれぞれ買収いたしました。

## 3 【関係会社の状況】(2005年6月30日現在)

2005年上半年期において、当社は、商品ラインを拡大するために以下の買収を行いました。

- ・ 中国、香港及び台湾で「マネー・ジャーナル」という中国金融雑誌を発行している香港を本拠地とする出版社であるアイコン・ワールド社
- ・ 大手独立系のIR及び金融コミュニケーションのコンサルタント会社であるテイラー・ラファティエ社

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	株式資本総額	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	当社との関係
アイコン・ワールド・メディア・リミテッド (EconWorld Media Limited)	Flat 203A, 2/F., Stanhope House, 734-738 King's Road, Hong Kong	3,500.00 香港ドル	書籍及び雑誌の出版 及び販売並びに広告 の販売	60%	書籍及び雑誌の出版 及び販売並びに広告 の販売 役員の兼任等有り (取締役1名)
アイコン・ワールド・パブリッシング・リミテッド (EconWorld Publishing Limited)	Flat 203A, 2/F., Stanhope House, 734-738 King's Road, Hong Kong	1,000.00 香港ドル	書籍及び雑誌の出版 及び販売並びに広告 の販売	60% (60%)	書籍及び雑誌の出版 及び販売並びに広告 の販売
アイコン・ワールド(上海)カンパニー・リミテッド (EconWorld (Shanghai) Co. Ltd.)	Room 710-718, JinDu Building, 277 WuXing Road, Shanghai 200030, China	140,000.00 米ドル	事業コンサルタン ト、市場調査及び企 業イメージ・ブラン ニングの提供	60% (60%)	事業コンサルタン ト、市場調査及び企 業イメージ・ブラン ニングの提供
ファイナンシャル・ワールド(上海)カンパニー・リミテッド (Financial World (Shanghai) Co. Ltd.)	Room 710-718, JinDu Building, 277 WuXing Road, Shanghai 200030, China	210,000.00 米ドル	事業コンサルタント 及び企業経営コンサル タントの提供	60% (60%)	事業コンサルタント 及び企業経営コンサル タントの提供
ハイアジア・インベストメント・リミテッド (Highasia Investments Limited)	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	150,000.00 米ドル	投資事業	60% (60%)	新華トップ・スカ イ・パブリック・リ レーションズ・コン サルティング(北京) カンパニー・リミテ ッドの持株会社
マネー・ジャーナル・アドバタイジング・カンパニー・リミテッド (Money Journal Advertising Company Limited)	Flat 203A, 2/F., Stanhope House, 734-738 King's Road, Hong Kong	10,000.00 香港ドル	広告代理業	60% (60%)	広告代理業

名 称	住 所	株式資本総額	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	当社との関係
マネー・ジャーナル・パブリケーション・リミテッド (Money Journal Publication Limited)	Flat 203A, 2/F., Stanhope House, 734-738 King's Road, Hong Kong	10.00 香港ドル	書籍及び雑誌の出版及び販売並びに広告の販売	60% (60%)	書籍及び雑誌の出版及び販売並びに広告の販売
テイラー・ラファティール・アソシエイツ・インク (Taylor Rafferty Associates, Inc.)	205 Lexington Avenue, New York, NY 10016, USA	1.00 米ドル	IR及び海外金融コミュニケーションに関するコンサルタント	100%	IR及び海外金融コミュニケーションに関するコンサルタント 役員の兼任等有り (取締役1名)
テイラー・ラファティール・アソシエイツ・リミテッド (Taylor Rafferty Associates Limited)	2 Throgmorton Avenue, 1st Floor, London EC2N 2DG, United Kingdom	2.00 ポンド	IR及び海外金融コミュニケーションに関するコンサルタント	100% (100%)	IR及び海外金融コミュニケーションに関するコンサルタント
テイラー・ラファティール株式会社 (Taylor Rafferty KK)	〒105-0002東京都港区愛宕1-6-7愛宕山弁護士ビル3F	1,000万円	IR及び海外金融コミュニケーションに関するコンサルタント	100% (100%)	IR及び海外金融コミュニケーションに関するコンサルタント
テスレー・キャピタル・アドバイザーズ・エルエルシー (Tesseræ Capital Advisors, LLC)	c/o Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, Delaware 19808		投資顧問業	100% (100%)	投資顧問業

- (注) 1 議決権に対する提出会社の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 2005年6月30日以降、当社はワシントン・アナリシス社を買収しました。加えて、当社は、当社が60パーセント出資する子会社である新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング(北京)カンパニー・リミテッドを他の出資者との合併会社として設立いたしました。
- 3 新華ファイナンス・ジャパン株式会社の住所は、2005年5月28日に東京都千代田区紀尾井町3-12紀尾井町ビル5階に変更されています。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 【連結会社の状況】

2005年6月30日の時点で、当社グループは707名の従業員を雇用しております。地域ごとの従業員数は、以下の表のとおりであります。

地域	従業員数(人)
中国本土	189
欧州	38
香港	68
日本	19
オーストラリア	7
その他アジア	35
台湾	11
米国	340
計	707

(注) 当該期間中における従業員数の増加は、主に、イーコン・ワールド社及びテイラー・ラファティエ社の買収によるものであります。

##### (2) 【提出会社の状況】

2005年6月30日の時点で、当社は4人の従業員を雇用しております。

##### (3) 【労働組合の状況】

当社グループの従業員との間に労使協約又は団体交渉協約は存在しません。また雇用に関する重要な紛争、苦情申立て、調査手続及び法的手続は存在しません。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

##### 顧客所在地別売上高

当社グループの売上高を顧客の所在地別に区分した百分比で示すと以下の通りになります。

	前中間連結会計期間		
	売上高		構成比
	(千米ドル)	(千円)	
アジア	9,528	1,053,940	53.3%
米国	7,217	798,381	40.3%
日本	872	96,480	4.9%
その他	268	29,690	1.5%
計	17,885	1,978,491	100.0%

  

	当中間連結会計期間		
	売上高		構成比
	(千米ドル)	(千円)	
アジア	13,223	1,462,706	28.4%
米国	30,386	3,361,257	65.3%
日本	2,627	290,651	5.7%
その他	264	29,240	0.6%
計	46,500	5,143,854	100.0%

当中間連結会計期間の売上は、前中間連結会計期間の売上17,885千米ドル(1,978,491千円)に対し、46,500千米ドル(5,143,854千円)でした。2005年における売上高の増加は、主に以下の要因によります。

- ・ 一括販売の推進など、グループ企業間のシナジー効果の強化策による効率性の向上
- ・ 一括販売及び既存の顧客に係る製品ラインの拡張、中国に特化した金融情報の需要拡大
- ・ 販売及びマーケティングのプロセスの改善
- ・ 2004年に買収した子会社の全期間を通じての影響

##### キャッシュ・フロー分析

###### 営業活動

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の2,840千米ドル(314,197千円)に対し、当中間連結会計期間には5,093千米ドル(563,410千円)となりました。これは、当社グループが事業を急速に拡大したことにより、運転資金の必要性が増加したことによるものであります。

###### 投資活動

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の25,893千米ドル(2,864,247千円)に対し、当中間連結会計期間には28,910千米ドル(3,198,050千円)となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に、設備投資及び戦略的買収のために使用されたものであります。

###### 財務活動

財務活動により調達されたキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の48,076千米ドル(5,318,208千円)に対し、当中間連結会計期間には4,765千米ドル(527,060千円)となりました。

これは、主に、2004年10月の上場以降、新株発行による資金調達が減少したことによるものであります。

## 現金残高

上記の営業活動、投資活動及び財務活動により、前中間連結会計期間の現金及び現金同等物残高43,159千米ドル（4,774,275千円）に対し、2005年6月30日現在には10,890千米ドル（1,204,608千円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 【生産及び受注の状況】

当社グループはサービス提供会社であるため、該当する事項はありません。

### (2) 【販売の状況】

1 「業績等の概要」をご参照ください。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間中に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### イーコンワールド

当社は、2005年5月26日付けで譲渡人たるイーコンワールド株主（以下「イーコンワールド売却株主」といいます。）及びイーコンワールドとの間で株式譲渡契約（以下「株式譲渡契約」といいます。）を締結いたしました。株式譲渡契約に従い、当社は、イーコンワールドの発行済株式総数の60%に相当する株式を合計1,500,000米ドルで取得しました。当社は、2006年3月に終了する会計期間に係るイーコンワールドの財務業績に応じて、さらに1株を2,820,000米ドルで投資する可能性があります。加えて、イーコンワールド売却株主は、その保有するイーコンワールド株式について、当社に対するプットオプションを有しており、当社は、イーコンワールド売却株主に対し、その保有するイーコンワールド株式についてのコールオプションを有しています。

##### テイラー・ラファティエ

当社は、2005年6月15日付で、テイラー・ラファティエ、テイラー・ラファティエ株主（以下「テイラー・ラファティエ売却株主」といいます。）並びに当社の完全子会社であるXFLマージャー・サブ1・インク及びXFLマージャー・サブ2・インクとの間で合併契約（以下「TR合併契約」といいます。）を締結いたしました。TR合併契約に従い、XFLマージャー・サブ1・インクは、テイラー・ラファティエを存続会社としてこれと合併し、当該存続会社はその後、XFLマージャー・サブ2・インクを単独の存続会社として同社と合併し、これにより当社によるテイラー・ラファティエの買収が達成されました。XFLマージャー・サブ2・インクはその後、社名をテイラー・ラファティエ・アソシエイツ・インクに変更しました。テイラー・ラファティエ売却株主は、当初対価として、現金4,586,303米ドル及び当社株式4,475株を受領しました。その後の対価は、2006年及び2007年におけるテイラー・ラファティエの業績に応じて決定され、支払われます。

##### ワシントン・アナリシス

当社は、2005年7月13日付で、ワシントン・アナリシス、ワシントン・アナリシス株主（以下「WA売却株主」といいます。）及び当社の完全子会社であるワシントン・アナリシス・コーポレーションとの間で合併契約（以下「WA合併契約」といいます。）を締結いたしました。WA合併契約に従い、ワシントン・アナリシス・コーポレーションは、ワシントン・アナリシスを存続会社としてこれと合併し、これにより当社によるワシントン・アナリシスの買収が達成されました。WA売却株主は、当初対価として、現金2,000,000米ドル及び当社株式798株を受領しました。その後の対価は、2005年、2006年及び2007年におけるワシントン・アナリシスの業績に応じて決定され、支払われます。

##### ローン・ファシリテイ

当社は、ABNアムロ・バンク・エヌ・ブイとの間で2004年9月に3年間の12,000,000米ドルの担保付ローン・ファシリテイ契約（以下「ローン契約」といいます。）を締結しました。ローン契約に基づく借入可能金額は、その後2005年5月に上限24,500,000米ドルに変更されています。ローン契約に基づく借入金の返済期限は2008年6月末日となっています。借入金に係る利息は、四半期毎に3か月LIBORプラス4.25%です。ローン契約に基づく債務を担保するためにマージェントの全株式に質権が設定されるとともに、当社、XFNおよびマージェントが保証人となっております。

ローン契約では、特に、マージェント及びその子会社が一定の財務比率を維持することを要求し、それらの資産の処分、資産の担保としての提供、配当金の支払い、投資の実行、合併の締結を制限する規定が定められています。

## 5 【研究開発活動】

2005年上半期における新商品開発活動において、当社グループの格付部門では、中国におけるビジネスの実状と慣習に国際金融市場において一般的に使用される手法を適用した、中国に関するレポートの開発を引き続き行っております。また、当社グループのニュース部門も、債券セクター及び外国為替セクターの顧客を対象とした中国における政治・財政政策分析並びに中国ニュースフィードの開発を開始いたしました。

商品及びサービスの向上のために、当社グループの市場インデックス部門は、当社グループの顧客の特定のニーズに応えるために既存のインデックスの精査・改善を継続的に行っております。また、当社グループのインデックス委員会は、当社グループのインデックス計算手法の継続的向上のため、様々な活動を引き続き主導しております。当社グループの格付部門では、既存の顧客及び潜在的顧客のためのトレーニング・プログラムをさらに向上させるための活動を継続的に行っております。当社グループのIR部門もまた、既存の顧客及び潜在的顧客向けにトレーニング・セミナー及びカンファレンスを引き続き開催いたします。

#### 第4 【設備の状況】

##### 1 【主要な設備の状況】

- (i) 2005年5月における日本事務所の移転  
所在地：日本 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-12 紀尾井町ビル5階  
面積：271.0㎡  
賃料（月額）：19,076.17米ドル

##### 2 【設備の新設、除却等の計画】

- (i) 2005年8月における北京事務所の移転  
所在地：中国 〒100020 北京市朝陽区朝外大街12B、号昆泰国際大廈701室  
面積：1,382.45㎡  
賃料（月額）：4,522.83米ドル  
2005年8月に予定通り完了しています。
- (ii) 2005年9月における上海事務所の移転  
所在地：中国 〒200030 上海市虹橋路1号港匯中心1座3905-3909单元  
面積：838.2㎡  
賃料（月額）：21,158.48米ドル  
2005年9月に予定通り完了しています。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

株式の総数（2005年6月30日現在）

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,500,000株	218,083.29株	2,281,916.71株

注(1) 新株予約権及び株式買取権の行使により発行される予定の株式の数及び種類は以下の通りであります。

新株予約権及び株式買取権の行使により発行される予定の株式の数**	1,661.753株
発行される株式の種類	普通株式

(2) 買取契約に基づき一定の条件が成就した場合に発行される株式の数及び種類は以下の通りであります。

条件が成就した場合に発行される株式の数***	2,388.535株
発行される株式の種類	普通株式

(3) 従業員株式報酬制度に基づく株式買取権の行使により将来の発行が確定している株式の最大数及び種類は以下の通りであります。

株式買取権の行使により将来の発行が確定している株式の最大数*及び****	5,000株
発行される株式の種類	普通株式

(4) 従業員株式報酬制度に基づき将来の発行が確定している株式の数及び種類は以下の通りであります。

従業員株式報酬制度に基づき将来の発行が確定している株式数*及び****	20株
発行される株式の種類	普通株式

(5) コンサルタント及び経営幹部に対して将来の発行が確定している株式の数は以下の通りであります。

コンサルタント及び経営幹部に対して将来の発行が確定している株式数*及び****	1,850株
---	--------

(6) 発行済株式総数に上記(1)から(5)に記載される潜在株式数を加えた株式数（「潜在株発行後株式総数」といいます。）は、229,003.578株であります。

注：2005年6月30日以降、2005年7月13日にワシントン・アナリス社の買収に関連して798株が発行され、また2005年7月15日には経営幹部及びコンサルタントに対して、それぞれ、527株及び283株が発行されました。

\* これらの株式は、額面金額の払込みにより発行されます。

\*\* 当社グループの株式取得に関する新株予約権及び株式買取権の状況は、以下の通りであります。

付与日	新株予約権 / 株式買取権等の別	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	行使時の払込金額(米ドル)	行使の際の資本組入額(米ドル)	行使期間	譲渡に関する事項	その他の条件
2004年1月5日	新株予約権	普通株式	50株	1株につき720米ドル又は報酬委員会により決定される金額	36,000米ドル又は報酬委員会により決定される金額	2004年1月5日から2005年12月31日まで	新株予約権は譲渡することができない。	2004年1月5日に10株、2004年及び2005年の各12月31日にそれぞれ20株行使可能
2004年7月16日	株式買取権	普通株式	1,300.4805株	1株につき792米ドル	1,029,981米ドル	2004年10月1日から2008年9月30日まで	株式買取権は譲渡することができない。	一部行使はできない。事前に当社又は引受会社の書面による承諾を得ずに株式を売却その他の処分することはできない。
2004年8月12日	株式買取権	普通株式	98.2725株	1株につき792米ドル	77,832米ドル	2004年10月1日から2008年9月30日まで	株式買取権は譲渡することができない。	一部行使はできない。事前に当社又は引受会社の書面による承諾を得ずに株式を売却その他の処分することはできない。
2004年11月1日	新株予約権	普通株式	13株	1株につき1,600米ドル又は報酬委員会により決定される金額	20,800米ドル又は報酬委員会により決定される金額	2004年11月1日から2006年12月1日まで	新株予約権は譲渡することができない。	2004年11月1日に3株、2005年及び2006年の各11月1日にそれぞれ5株行使可能
2005年2月9日	新株予約権	普通株式	200株	1株につき2,000米ドル	400,000米ドル	2005年2月9日から2015年2月9日まで	新株予約権は譲渡することができない。	2005年2月9日に68株、2005年12月31日に66株及び2006年12月31日に66株それぞれ行使可能

\*\*\* 一定の収益目標に到達する等の条件を成就した場合、SMRAに関する買収契約に基づき、当社は同社の株式の売主に対し、2,388.535株の全額払込済普通株式を割当てるものとされています。これらすべての株式は、無償にて発行されます。

\*\*\*\* 当社は従業員株式報酬制度を策定しており、これは当社の報酬委員会において管理されております。同制度の対象は、従業員、取締役等、コンサルタントやアドバイザーその他取締役会において決定される者が対象となっております。割当価額又はオプション価格(場合に応じます。)は同委員会において決定されますが、価額は額面価額を下回ることができません。付与可能株式数は増減しますが、増枠授権資本の20%を超えることができません。この増枠授権資本とは、当社の潜在株発行後株式総数を意味します。

#### 発行済株式

(2005年6月30日現在)

記名・無記名の別 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
額面価額20.00香港ドルの記名株式	普通株式	218,083.29株	東京証券取引所(マザーズ市場)

## (2) 【発行済株式総数及び資本金等の推移】(2005年6月30日現在)

年月日	概要	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金等増減額 (米ドル)(注)1	資本金等残高 (米ドル、括弧内は円) (注)1
平成 17年 1月1 日		203,565.358	203,565.358	-	155,546,695 (17,206,575,401)
平成 17年 1月3 日	従業員報酬制度に関連 する株式発行	60.000	203,625.358	154	155,546,849 (17,206,592,420)
平成 17年 1月 15日	従業員報酬制度に関連 する株式発行	2,983.833	206,609.191	7,651	155,554,500 (17,207,438,757)
平成 17年 2月 26日	従業員報酬制度に関連 する株式発行	1.000	206,610.191	3	155,554,502 (17,207,439,040)
平成 17年 3月 31日	MNIの買収に関連する追 加の株式発行	29.000	206,639.191	74	155,554,577 (17,207,447,266)
平成 17年 4月1 日	ワラント保持者による ワラントの行使	6,944.444	213,583.635	5,000,000	160,554,576 (17,760,547,231)
平成 17年 4月 28日	フォーチュン・チャイナ の買収に関連する追加 の株式発行	24.655	213,608.290	71,720	160,626,297 (17,768,480,925)
平成 17年 6月 14日	テイラー・ラファティの 買収に関連する追加の 株式発行	4,475.000	218,083.290	11,900,000	172,526,297 (19,084,858,925)
2005年6月30日以降、当社は以下の通り株式を発行しました。					
平成 17年 7月 13日	ワシントン・アナリシス 社の買収に関連する追 加の株式発行	798.000	218,881.290	2,000,000	174,526,297 (19,306,098,974)
平成 17年 7月 15日	コンサルタントに対す る新株発行	283.000	219,164.290	-	174,526,297 (19,306,098,974)
平成 17年 7月 15日	最高経営責任者に対す る新株発行	527.000	219,691.290	-	174,526,297 (19,306,098,974)

(注)1. 資本金等には、資本金及び資本準備金が含まれております。

2. 新株予約権の行使により当半期中に当社の発行済株式総数は6,944.444株増加し、資本金は5,000,000米ドル(553,099,965円)増加しました。

## (3) 【大株主の状況】

(2005年6月30日現在)

	氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	パトリアーク・パートナーズ(Patriarch Partners)及び関係会社	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク、ウォール街40番、25階	21,918	10.05%
2	フレディ・ブッシュ・ファミリー・トラスト(Fredy Bush Family Trust)及び関連会社	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、サクラメント通り1911番	14,122	6.48%
3	新華ディベロップメント・ホールディングス・リミテッド(Xinhua Development Holdings Limited)	英領バージン諸島、トルトラ、ロード・タウン、私書箱901号、イースト・アジア・チェンバース	9,384	4.30%

2005年6月30日現在、新華ディベロップメント・ホールディングス・リミテッドは、当社の株式9,384株(4.39%)を保有していました。当該株式は、日本証券決済株式会社の参加者の一つであるHSBCを通じて、日本の決済機関に対して預託されました。新華ディベロップメント・ホールディングス・リミテッドは、新華通信社の完全所有会社であるチャイナ・メディア・ディベロップメント・シェンチェン・インコーポレーションのために、かつこれを代理して当社株式を保有しています。

パトリアーク・パートナーズ及び関係会社の保有株式には、パトリアーク・パートナーズ・ツー・エルエルシー(9,909株、4.54%)、アーク・ツー・シーエルオー・2001-1・リミテッド(9,909株、4.54%)及びパトリアーク・パートナーズ・スリー・エルエルシー(2,100株、0.96%)により保有されている株式が含まれています。

フレディ・ブッシュ・ファミリー・トラスト及び関連会社の保有株式には、フレディ・ブッシュ・ファミリー・トラスト(6,622株、3.03%)、JDDチャイナ・インベストメント・エルエルシー(2,500株、1.15%)、ロフレッド・インベストメント・カンパニー・エルエルシー(2,500株、1.15%)及びレッド・チャイナ・インベストメンツ・エルエルシー(2,500株、1.15%)により保有されている株式が含まれています。

## 2 【株価の推移】

下記の表は、東京証券取引所における当中間会計期間の月別最高・最低株価を示しています。

月別	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
最高(円)	180,000	353,000	439,000	436,000	318,000	311,000
最低(円)	125,000	190,000	296,000	292,000	242,000	266,000

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第6 【経理の状況】

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(2004年1月1日から2004年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(2005年1月1日から2005年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(2005年1月1日から2005年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(2004年1月5日から2004年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2005年1月1日から2005年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(2005年1月1日から2005年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当社の財務書類は、中間財務諸表等規則第63条第3項の規定の適用を受けております。

- (4) 当社の財務書類は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第66条の規定に基づき、2005年6月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=110.62円で換算された金額であります。金額は、千米ドル単位(四捨五入)及び千円単位(四捨五入)で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

- (5) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2004年1月1日から2004年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(2005年1月1日から2005年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2004年1月5日から2004年6月30日まで)及び当中間会計期間(2005年1月1日から2005年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【中間財務書類】

(1) 【中間連結財務諸表】

中間連結貸借対照表

(単位：千ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2004年12月31日)	
		金額	構成 比 (%)	金額	構成 比 (%)	金額	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	4	43,517		11,250		40,449	
		(4,813,805)		(1,244,431)		(4,474,440)	
売掛金	4,7	7,191		13,157		10,033	
		(795,496)		(1,455,411)		(1,109,902)	
未収入金		697		1,224		698	
		(77,110)		(135,434)		(77,191)	
繰延税金資産		285		200		299	
		(31,505)		(22,124)		(33,045)	
その他	4	1,876		8,457		5,158	
		(207,511)		(935,553)		(570,595)	
流動資産合計		53,566	30.2	34,288	15.5	56,637	28.0
		(5,925,427)		(3,792,954)		(6,265,173)	
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	4	520		1,080		530	
		(57,488)		(119,471)		(58,575)	
減価償却累計額	4	193		459		244	
		(21,399)		(50,824)		(27,000)	
工具器具備品	4	3,755		7,380		4,777	
		(415,373)		(816,422)		(528,407)	
減価償却累計額	4	729		3,154		1,335	
		(80,600)		(348,947)		(147,657)	
有形固定資産 合計		3,353	1.9	4,847	2.2	3,727	1.8
		(370,862)		(536,122)		(412,326)	
無形固定資産							
営業権		9,349		8,488		10,616	
		(1,034,160)		(938,978)		(1,174,317)	
連結調整勘定	8	97,777		153,562		116,544	
		(10,816,076)		(16,986,999)		(12,892,133)	
商標権及び 配信権	3	3,838		3,407		4,064	
		(424,553)		(376,842)		(449,511)	
無形固定資産 合計		110,964	62.5	165,457	74.6	131,224	65.0
		(12,274,789)		(18,302,819)		(14,515,961)	
投資その他の資産							
投資有価証券		7,625		14,828		10,151	
		(843,481)		(1,640,281)		(1,122,863)	
出資金	4	-		68		68	
		(-)		(7,511)		(7,511)	
投資仮勘定	2	1,814		121		121	
		(200,689)		(13,379)		(13,379)	
繰延税金資産		117		1,022		-	
		(12,943)		(112,998)		(-)	
その他		-		1,058		-	
		(-)		(116,992)		(-)	
投資その他の 資産合計		9,556	5.4	17,096	7.7	10,339	5.2
		(1,057,113)		(1,891,162)		(1,143,753)	
固定資産合計		123,872	69.8	187,399	84.5	145,291	72.0
		(13,702,764)		(20,730,102)		(16,072,040)	
資産合計		177,438	100.0	221,687	100.0	201,927	100.0
		(19,628,190)		(24,523,057)		(22,337,213)	

(単位：千円ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2004年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		3,125 (345,669)		2,576 (284,925)		3,014 (333,385)	
短期借入金	4	492 (54,410)		624 (69,024)		122 (13,459)	
1年以内返済予定長期借入金		29 (3,202)		41 (4,498)		40 (4,414)	
未払法人税等		1,141 (126,166)		676 (74,826)		398 (44,051)	
未払金	5	21,224 (2,347,803)		9,625 (1,064,722)		25,842 (2,858,604)	
未払費用		2,944 (325,717)		5,343 (591,011)		2,592 (286,745)	
前受収益		13,424 (1,484,959)		14,504 (1,604,382)		15,748 (1,742,085)	
営業外支払手形	4,6	12,000		1,250		350	
リース債務	4	(1,327,440) 56 (6,172)		(138,275) 18 (1,944)		(38,717) 37 (4,141)	
流動負債合計		54,434 (6,021,538)	30.7	34,656 (3,833,606)	15.7	48,143 (5,325,602)	23.8

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2004年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金		58 (6,396)		2,033 (224,838)		48 (5,297)	
長期リース債務	4	37 (4,106)		19 (2,113)		26 (2,847)	
長期未払金	5	2,804 (310,211)		9,960 (1,101,827)		3,494 (386,495)	
長期営業外支払手形	6	- (-)		- (-)		1,250 (138,275)	
繰延税金負債		- (-)		- (-)		44 (4,889)	
固定負債合計		2,899 (320,713)	1.6	12,012 (1,328,778)	5.4	4,862 (537,803)	2.4
負債合計		57,334 (6,342,251)	32.3	46,668 (5,162,384)	21.1	53,005 (5,863,405)	26.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2004年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2005年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2004年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分	1	208 ( 23,029)	0.1	284 (31,361)	0.1	180 ( 19,885)	0.1
(資本の部)							
資本金		423 (46,770)	0.2	559 (61,857)	0.3	522 (57,739)	0.3
資本剰余金		147,557 (16,322,765)	83.2	208,508 (23,065,183)	94.0	181,543 (20,082,340)	90.0
利益剰余金		27,660 ( 3,059,789)	15.6	34,056 ( 3,767,223)	15.4	32,670 ( 3,613,975)	16.2
その他有価証券評価差額金		- (-)	-	171 ( 18,926)	0.1	151 ( 16,678)	0.1
為替換算調整勘定		7 ( 778)	0.0	105 ( 11,580)	0.0	142 ( 15,734)	0.1
資本合計		120,312 (13,308,968)	67.8	174,736 (19,329,311)	78.8	149,102 (16,493,693)	73.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		177,438 (19,628,190)	100.0	221,687 (24,523,057)	100.0	201,927 (22,337,213)	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		17,885	100.0	46,500	100.0	59,689	100.0
		(1,978,491)		(5,143,854)		(6,602,794)	
売上原価		8,511	47.6	22,082	47.5	29,283	49.1
		(941,515)		(2,442,752)		(3,239,331)	
売上総利益		9,374	52.4	24,418	52.5	30,406	50.9
		(1,036,976)		(2,701,102)		(3,363,462)	
販売費及び一般管理費							
役員報酬		570		521		839	
		(63,027)		(57,582)		(92,861)	
給与手当		3,455		7,175		11,344	
		(382,201)		(793,691)		(1,254,775)	
広告宣伝費		752		1,846		2,111	
		(83,229)		(204,231)		(233,474)	
減価償却費		283		827		1,091	
		(31,318)		(91,531)		(120,670)	
償却費		504		3,200		3,630	
		(55,801)		(353,989)		(401,515)	
連結調整勘定償却額		582		3,160		3,643	
		(64,366)		(349,553)		(403,041)	
その他		4,400	59.0	8,654	54.6	11,882	57.9
		(486,698)		(957,260)		(1,314,441)	
営業損失		1,172	6.6	965	2.1	4,134	7.0
		(129,664)		(106,734)		(457,314)	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
営業外収益							
受取利息及び配当金		3 (312)		375 (41,506)		186 (20,605)	
為替差益		9 (995)		- (-)		120 (13,259)	
消費税還付金		14 (1,512)		- (-)		- (-)	
フランチャイズ料収入		11 (1,271)		- (-)		- (-)	
その他		1 (132)	0.3	8 (895)	0.8	4 (441)	0.5
		38 (4,222)		383 (42,400)		310 (34,304)	
営業外費用							
支払利息		74 (8,176)		82 (9,099)		498 (55,090)	
新株発行関連費用	1	2,709 (299,681)		- (-)		2,757 (304,997)	
上場関連費用		- (-)		- (-)		2,021 (223,545)	
為替差損		- (-)	15.6	156 (17,278)	0.5	- (-)	8.7
		2,783 (307,857)		238 (26,377)		5,276 (583,632)	
経常損失		3,917 (433,299)	21.9	820 (90,711)	1.8	9,100 (1,006,642)	15.2

(単位：千円、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)		金額	百分比 (%)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
特別利益									
固定資産売却益		0		-		0			
		(0)		(-)		(0)			
債務免除益		4	4	0.0	-	-	-	4	4
		(492)	(492)		(-)	(-)		(492)	(492)
特別損失									
固定資産除売却損	2	1	1	0.0	4	4	0.0	2	2
		(165)	(165)		(482)	(482)		(188)	(188)
共同事業損益分配前税金 等調整前中間(当期)純 損失			3,914	21.9		824	1.8	9,097	15.2
			(432,972)			(91,193)		(1,006,338)	
共同事業損益 分配額			92	0.5		144	0.3	243	0.4
			( 10,230)			( 15,891)		( 26,827)	
税金等調整前中間(当期) 純損失			4,007	22.4		968	2.1	9,340	15.6
			(443,202)			(107,084)		(1,033,165)	
法人税、住民税 及び事業税		297			907		10		
		(32,847)			(100,354)		(1,058)		
過年度法人税等戻入		-			-		212		
		(-)			(-)		( 23,426)		
法人税等調整額		100	197	1.1	706	201	0.4	47	155
		( 11,062)	(21,785)		( 78,095)	(22,259)		(5,230)	( 17,139)
少数株主利益			92	0.5		216	0.5		121
			(10,188)			(23,905)			(13,333)
中間(当期)純損失			4,296	24.0		1,385	3.0	9,305	15.6
			(475,175)			(153,248)		(1,029,359)	

中間連結剰余金計算書

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

		前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)	
区分	注記 番号	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			51,174 (5,660,910)		181,543 (20,082,340)		51,174 (5,660,910)
資本剰余金増加高							
増資による新株式の 発行		51,216 (5,665,517)		11,960 (1,323,035)		85,202 (9,425,092)	
株式の交換による 資本剰余金増加高	2	46,168 (5,107,054)		- (-)		46,168 (5,107,054)	
株式交換未決算勘定	1	2,604 (288,000)		10,022 (1,108,677)		2,604 (288,000)	
新株予約権の行使に よる新株式の発行		- (-)	99,987 (11,060,571)	4,982 (551,130)	26,965 (2,982,843)	- (-)	133,973 (14,820,146)
資本準備金減少高							
株式交換未決算勘定	2	3,604 (398,717)	3,604 (398,717)	- (-)	- (-)	3,604 (398,717)	3,604 (398,717)
資本剰余金中間期末(期 末)残高			147,557 (16,322,765)		208,508 (23,065,183)		181,543 (20,082,340)
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			23,365 ( 2,584,616)		32,670 ( 3,613,975)		23,365 ( 2,584,616)
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		4,296 (475,175)	4,296 (475,175)	1,385 (153,248)	1,385 (153,248)	9,305 (1,029,359)	9,305 (1,029,359)
利益剰余金中間期末(期 末)残高			27,660 ( 3,059,789)		34,056 ( 3,767,223)		32,670 ( 3,613,975)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		4,007	968	9,340
減価償却費		( 443,202)	( 107,084)	( 1,033,165)
償却費		283	827	1,091
連結調整勘定償却額		(31,318)	(91,531)	(120,670)
受取利息及び受取配当金		504	3,200	3,630
支払利息		(55,801)	(353,989)	(401,515)
支払手数料		582	3,160	3,643
新株発行関連費用		(64,366)	(349,553)	(403,041)
上場関連費用		3	375	186
為替差損益( : 差益)		( 312)	( 41,506)	( 20,605)
固定資産売却益		74	82	498
固定資産除売却損		(8,176)	(9,099)	(55,090)
債務免除益		-	1,409	-
共同事業損益分配額	2	(-)	(155,900)	(-)
役員提供による投資有価証券の取得		2,709	-	2,757
売上債権の増減額( : 増加)		(299,681)	(-)	(304,997)
仕入債務の増減額( : 減少)		-	-	2,021
その他流動資産の増減額( : 増加)		(-)	(-)	(223,545)
その他流動負債の増減額( : 減少)		2	7	189
小計		( 232)	(727)	( 20,855)
法人税等の支払額		0	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー		( 0)	(-)	( 0)
役員提供による投資有価証券の取得		1	4	2
売上債権の増減額( : 増加)		(165)	(482)	(188)
仕入債務の増減額( : 減少)		4	-	4
その他流動資産の増減額( : 増加)		( 492)	(-)	( 492)
その他流動負債の増減額( : 減少)		92	144	243
小計		(10,230)	(15,891)	(26,827)
役員提供による投資有価証券の取得		3,375	4,698	6,051
売上債権の増減額( : 増加)		( 373,346)	( 519,667)	( 669,406)
仕入債務の増減額( : 減少)		3,958	3,582	6,800
その他流動資産の増減額( : 増加)		( 437,796)	(396,211)	( 752,202)
その他流動負債の増減額( : 減少)		2,010	438	2,168
小計		(222,314)	(48,461)	(239,799)
役員提供による投資有価証券の取得		4,107	3,864	3,998
売上債権の増減額( : 増加)		(454,328)	( 427,486)	(442,301)
仕入債務の増減額( : 減少)		3,847	6,583	1,027
その他流動資産の増減額( : 増加)		(425,557)	( 728,163)	(113,631)
その他流動負債の増減額( : 減少)				
小計		2,862	3,635	1,493
役員提供による投資有価証券の取得		(316,556)	( 402,062)	( 165,122)
法人税等の支払額		21	1,459	422
役員提供による投資有価証券の取得		( 2,359)	( 161,348)	( 46,686)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,840	5,093	1,915
役員提供による投資有価証券の取得		(314,197)	( 563,410)	( 211,808)

(単位：千円、括弧内は千円)

		前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		3	375	186
		(312)	(41,506)	(20,605)
預金の担保差入による支出		-	-	360
		(-)	(-)	( 39,823)
有形固定資産の取得による支出		313	1,390	1,353
		( 34,645)	( 153,772)	( 149,673)
有形固定資産の売却による収入		-	11	4
		(-)	(1,187)	(391)
投資有価証券の取得による支出		-	-	68
		(-)	(-)	( 7,511)
投資有価証券の取得のための預託による支出		-	3,000	-
		(-)	( 331,860)	(-)
営業譲受による支出		-	-	3,725
		(-)	(-)	( 412,079)
投資仮勘定の戻入による収入		-	-	1,694
		(-)	(-)	(187,392)
子会社株式取得による支出		65	-	65
		( 7,190)	(-)	( 7,190)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出		25,517	5,378	49,222
		( 2,822,723)	( 594,891)	( 5,444,943)
子会社株式の条件付取得対価による追加支出		-	19,528	-
		(-)	( 2,160,219)	(-)
その他		-	-	1,686
		(-)	(-)	( 186,502)
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,893	28,910	54,595
		( 2,864,247)	( 3,198,050)	( 6,039,334)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額		74	82	498
		( 8,176)	( 9,099)	( 55,090)
短期借入金の純増減額 ( : 減少額)		447	485	997
		( 49,434)	(53,672)	( 110,327)
長期借入金による収入		-	2,000	-
		(-)	(221,240)	(-)
長期借入金の返済による支出		-	-	48
		(-)	(-)	( 5,301)
新株発行による収入		48,622	-	79,986
		(5,378,585)	(-)	(8,847,997)
新株予約権の行使による収入		-	1,389	-
		(-)	(153,639)	(-)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		25	27	55
		( 2,768)	( 2,932)	( 6,058)
長期未払金の増加額 ( : 減少額)		-	999	-
		(-)	(110,541)	(-)
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,076	4,765	78,387
		(5,318,208)	(527,060)	(8,671,220)
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	40	69
		( 763)	(4,391)	(7,658)
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		25,017	29,199	21,947
		(2,767,394)	( 3,230,009)	(2,427,736)
現金及び現金同等物の期首残高		18,142	40,089	18,142
		(2,006,881)	(4,434,617)	(2,006,881)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	43,159	10,890	40,089
		(4,774,275)	(1,204,608)	(4,434,617)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社                      連結子会社の名称                      新華ファイナンス・ネットワーク・リミテッド                      マーケット・ニュース・インターナショナル・インク                      マーケット・ニュース・サービス(インターナショナル)インク                      チャイナ・ファイナンス・ニュース・リミテッド                      フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド                      新華FTSEインデックス・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク・インク                      新華ファイナンス・ネットワーク・コリア・リミテッド                      チャイナ・ファイナンス・リミテッド(旧社名:チャイナ・ファイナンス・ネットワーク・リミテッド)                      AFXアジア・ピーティーイー・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク(北京)リミテッド                      新華ファイナンス・ジャパン株式会社(旧社名:新華ネットチャイナ株式会社)                      新華インベストメント・グループ香港リミテッド                      上海ネットチャイナ・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク(上海)リミテッド                      新華アセット・マネジメント・リミテッド                      マーゼント・インク                      マーゼント・ジャパン株式会社                      ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク                      SMRAインターナショナル・インク                      G-7グループ・インク</p>	<p>(1) 連結子会社の数 32社                      連結子会社の名称                      新華ファイナンス・ネットワーク・リミテッド                      マーケット・ニュース・インターナショナル・インク                      マーケット・ニュース・サービス(インターナショナル)インク                      チャイナ・ファイナンス・ニュース・リミテッド                      フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド                      新華FTSEインデックス・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク・インク                      新華ファイナンス・ネットワーク・コリア・リミテッド                      チャイナ・ファイナンス・リミテッド(旧社名:チャイナ・ファイナンス・ネットワーク・リミテッド)                      AFXアジア・ピーティーイー・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク(北京)リミテッド                      新華ファイナンス・ジャパン株式会社(旧社名:新華ネットチャイナ株式会社)                      新華インベストメント・グループ香港リミテッド                      上海ネットチャイナ・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク(上海)リミテッド                      マーゼント・インク                      マーゼント・ジャパン株式会社                      ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク                      SMRAインターナショナル・インク                      G-7グループ・インク                      新華マーゼント・ホールディングス・リミテッド                      フォード・インベスター・サービス・インク                      テイラー・ラファティエール・アソシエーツ・インク                      テイラー・ラファティエール・アソシエーツ・リミテッド                      テイラー・ラファティエール株式会社                      イーコン・ワールド・メディア・リミテッド                      ファイナンス・ワールド(上海)コーポレーション・リミテッド                      イーコン・ワールド(上海)コーポレーション・リミテッド                      イーコン・ワールド・パブリッシング・リミテッド                      マネー・ジャーナル・パブリケーション・リミテッド</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社                      連結子会社の名称                      新華ファイナンス・ネットワーク・リミテッド                      マーケット・ニュース・インターナショナル・インク                      マーケット・ニュース・サービス(インターナショナル)インク                      チャイナ・ファイナンス・ニュース・リミテッド                      フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド                      新華FTSEインデックス・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク・インク                      新華ファイナンス・ネットワーク・コリア・リミテッド                      チャイナ・ファイナンス・リミテッド(旧社名:チャイナ・ファイナンス・ネットワーク・リミテッド)                      AFXアジア・ピーティーイー・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク(北京)リミテッド                      新華ファイナンス・ジャパン株式会社(旧社名:新華ネットチャイナ株式会社)                      新華インベストメント・グループ香港リミテッド                      上海ネットチャイナ・リミテッド                      新華ファイナンス・ネットワーク(上海)リミテッド                      マーゼント・インク                      マーゼント・ジャパン株式会社                      ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク                      SMRAインターナショナル・インク                      G-7グループ・インク                      新華マーゼント・ホールディングス・リミテッド                      フォード・インベスター・サービス・インク</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 インテリジェンス・アジア・ピーティーワイ・リミテッド エルジェイエス・グローバル・インフォメーション・サービス・インク マージェント・プライシング&amp;エバリュエーション・サービス・インク マージェント(英国)リミテッド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>マナー・ジャーナル・アドバタイジング・コーポレーション・リミテッド ハイアジア・インベストメンツ・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用している関連会社はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社 インテリジェンス・アジア・ピーティーワイ・リミテッド エルジェイエス・グローバル・インフォメーション・サービス・インク マージェント・プライシング&amp;エバリュエーション・サービス・インク マージェント(英国)リミテッド</p> <p>持分法を適用しない理由 中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用している関連会社はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用している関連会社はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 資本連結手続に関する事項	<p>新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドは、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。当該完全親会社関係の創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。</p>		<p>新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッドは、当社を完全親会社とする株式交換を実施いたしました。当該完全親会社関係の創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)
5 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ、有形固定資産 定額法を採用しております。なお、本邦連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～7年 工具器具備品 1～7年</p> <p>ロ、無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 商標権および配信権 3～11年 営業権 4～5年</p>	<p>イ、有形固定資産 定額法を採用しております。なお、本邦連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～7年 工具器具備品 1～10年</p> <p>ロ、無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び本邦以外の連結子会社については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。本邦連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の機能通貨への換算	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年1月 1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月 1日 至 2004年12月31日)
(6) その他中間期 連結財務諸表 作成のための 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同左  中間財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、中 間財務諸表等規則第66条の規定に準 じて、平成17年6月30日現在の東京外 国為替市場における対顧客電信相場 (仲値) 1米ドル= 110.62円で換算さ れた金額であります。なお、当該円換 算額は、単に便宜上の表示を目的とし ており、米ドルで表示された金額が上 記の相場で実際に円に換算されるこ とを意味するものではありません。	消費税等の会計処理 同左  財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財 務諸表等規則第130条の規定に基づ き、平成17年6月30日現在の東京外国 為替市場における対顧客電信相場(仲 値) 1米ドル= 110.62円で換算され た金額であります。なお、当該円換算額 は、単に便宜上の表示を目的としてお り、米ドルで表示された金額が上記の 相場で実際に円に換算されることを 意味するものではありません。
6 中間連結キャッ シュ・フロー計 算書(連結キャ ッシュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなってお ります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

前中間連結会計期間末 (2004年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年6月30日)	前連結会計年度末 (2004年12月31日)
1 少数株主持分がマイナスとなっている理由は、香港における子会社新華FTSEインデックス・リミテッドの共同出資者であるFTSEとの契約により、同社の欠損金に関し自社と共同で負担するため欠損金を少数株主持分に割り当てているためであります。	1	1 少数株主持分がマイナスとなっている理由は、香港における子会社新華FTSEインデックス・リミテッドの共同出資者であるFTSEとの契約により、同社の欠損金に関し自社と共同で負担するため欠損金を少数株主持分に割り当てているためであります。
2 中国の信用格付け会社の株式を取得するために預託した金額を計上しております。	2 同左	2 同左
3 契約において商標権と配信権が一体となっているものを含むため、単一の勘定科目によって計上しております。なお、商標権のみを取得している場合も同様の科目に含めて記載しております。	3 同左	3 同左
4 担保に供している資産及び対応する債務	4 担保に供している資産及び対応する債務	4 担保に供している資産及び対応する債務
担保資産	担保資産	担保資産
制限付預金	預金	預金
490	1,260	389
(54,206)	(139,425)	(43,035)
	売掛金	売掛金
	2,501	924
	(276,639)	(102,243)
対応する債務	その他流動資産	その他流動資産
リース債務	1,653	928
(オペレーティング・リース債務を含む)	(182,838)	(102,637)
短期	建物及び構築物	工具器具備品
2,073	48	78
(229,354)	(5,267)	(8,601)
長期	工具器具備品	出資金
5,229	510	68
(578,423)	(56,425)	(7,511)
	出資金	
	68	
	(7,511)	
	対応する債務	対応する債務
	営業外支払手形	営業外支払手形
	短期	短期
	1,250	350
	(138,275)	(38,717)
		長期
		1,250
		(138,275)
	リース債務	リース債務
	(オペレーティング・リース債務を含む)	(オペレーティング・リース債務を含む)
	短期	短期
	804	745
	(88,932)	(82,412)
	長期	長期
	2,057	2,176
	(227,510)	(240,709)
	短期借入金	
	500	
	(55,310)	

前中間連結会計期間末 (2004年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年6月30日)	前連結会計年度末 (2004年12月31日)
5 連結子会社であるマーケット・ニュース・インターナショナル・インク、G7グループ・インク及びストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクの株式取得対価については、同3社の今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	5 連結子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク、テイラー・ラファティエール・アソシエイツ・インク及びイーコン・ワールド・メディア・リミテッドの株式取得対価の一部を含んでおります。株式の取得対価については、同3社それぞれの今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	5 連結子会社であるマーゼント・インク、ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクの株式取得対価の一部を含んでおります。このうちストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクの株式取得対価については、同社の今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。
6 当連結会計期間中に連結子会社となったマーゼント・インクの株式取得対価の一部として振出した約束手形であります。	6 前連結会計年度中に連結子会社となったフォード・インベスター・サービシズ・インクの株式取得対価の一部として振出した約束手形であります。フォード・インベスター・サービシズ・インクの株式取得対価については、同社の今後の業績結果及び同社の退職役員への報酬制度に基づく支払状況を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	6 当連結会計年度中に連結子会社となったフォード・インベスター・サービシズ・インクの株式取得対価の一部として振出した約束手形であります。フォード・インベスター・サービシズ・インクの株式取得対価については、同社の今後の業績結果及び同社の退職役員への報酬制度に基づく支払状況を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。
7	7 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 843 (93,356)	7 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 834 (92,235)
8	8 連結子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク、テイラー・ラファティエール・アソシエイツ・インク及びイーコン・ワールド・メディア・リミテッドの株式取得対価については、同3社の今後の業績結果を加味して、またフォード・インベスター・サービシズ・インクの株式取得対価については同社の今後の業績結果及び同社の退職役員への報酬制度に基づく将来の支払状況を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	8 連結子会社であるマーケット・ニュース・インターナショナル・インク、G-7グループ・インク及びストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクの株式取得対価については、同3社の今後の業績結果を加味して、またフォード・インベスター・サービシズ・インクの株式取得対価については同社の今後の業績結果及び同社の退職役員への報酬制度に基づく将来の支払状況を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。
9	9 連結子会社である新華マーゼント・ホールディングス・リミテッド及びマーケット・ニュース・インターナショナル・インクにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  借入コミットメントの総額 24,500 (2,710,190)  借入実行残高 2,500 (276,550) <hr/> 差引額 22,000 (2,433,640)	9 連結子会社である新華マーゼント・ホールディングス・リミテッド及びマーケット・ニュース・インターナショナル・インクにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  借入コミットメントの総額 24,500 (2,710,190)  借入実行残高 - (-) <hr/> 差引額 24,500 (2,710,190)

前中間連結会計期間末 (2004年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2005年6月30日)	前連結会計年度末 (2004年12月31日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、連結子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド株式の取得対価に関して、2002年1月1日に以下のような条件の契約を結んでおります。</p> <p>(条件の内容)</p> <p>2005年12月末に当社株式が上場している場合、売主に対して当社普通株式を49,310株発行する。</p> <p>2005年12月末に当社株式が上場していない場合、2006年1月末までに128千米ドルを売主に支払う。</p>		

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)
<p>1 新株発行費を含む、株式の発行に直接関連する費用を新株発行関連費用として計上しております。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">1 (165)</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">4 (482)</p>	<p>1 新株発行費を含む、株式の発行に直接関連する費用を新株発行関連費用として計上しております。</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳 工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">2 (188)</p>

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)
<p>1 株式の交換契約によりストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクが当社の連結子会社となりましたが、当社の株式が未発行であるため当社に移転した連結子会社株式の取得価額を資本剰余金に計上しております。</p> <p>2 株式の交換契約時に未発行であった新華インベストメント・グループ香港リミテッド及び新華ファイナンス・ジャパン株式会社(旧社名:新華ネットチャイナ株式会社)に対する自社株式が発行されたため、株式交換未決算勘定から資本金及び資本剰余金に振替えられております。</p>	<p>1 株式の交換契約によりテイラー・ラファティエ・アソシエーツ・インクが当社の連結子会社となりましたが、当社の株式が未発行であるため当社に移転した連結子会社株式の取得価額を資本剰余金に計上しております。</p> <p>2</p>	<p>1 株式の交換契約によりストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクが当社の連結子会社となりましたが、当社の株式が未発行であるため当社に移転した連結子会社株式の取得価額を資本剰余金に計上しております。</p> <p>2 株式の交換契約時に未発行であった新華インベストメント・グループ香港リミテッド及び新華ファイナンス・ジャパン株式会社(旧社名:新華ネットチャイナ株式会社)に対する自社株式が発行されたため、株式交換未決算勘定から資本金及び資本剰余金に振替えられております。</p>

## (中間期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="245 363 618 562"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>43,517</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,813,805)</td> </tr> <tr> <td>制限付預金</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 35,398)</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 4,133)</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>43,159</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>(4,774,275)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,517		(4,813,805)	制限付預金	320		( 35,398)	当座借越	37		( 4,133)		<u>43,159</u>	現金及び現金同等物	(4,774,275)	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="680 363 1055 512"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,250</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,244,431)</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 39,823)</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>10,890</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>(1,204,608)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,250		(1,244,431)	担保に供している預金	360		( 39,823)		<u>10,890</u>	現金及び現金同等物	(1,204,608)	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1122 333 1487 483"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,449</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,474,440)</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 39,823)</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>40,089</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>(4,434,617)</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,449		(4,474,440)	担保に供している預金	360		( 39,823)		<u>40,089</u>	現金及び現金同等物	(4,434,617)
現金及び預金勘定	43,517																																									
	(4,813,805)																																									
制限付預金	320																																									
	( 35,398)																																									
当座借越	37																																									
	( 4,133)																																									
	<u>43,159</u>																																									
現金及び現金同等物	(4,774,275)																																									
現金及び預金勘定	11,250																																									
	(1,244,431)																																									
担保に供している預金	360																																									
	( 39,823)																																									
	<u>10,890</u>																																									
現金及び現金同等物	(1,204,608)																																									
現金及び預金勘定	40,449																																									
	(4,474,440)																																									
担保に供している預金	360																																									
	( 39,823)																																									
	<u>40,089</u>																																									
現金及び現金同等物	(4,434,617)																																									
2	2 当社株式を支払対価とする非現金支出費用であります。	2																																								

## (リース取引関係)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内	1年以内	1年以内
3,119	4,099	2,954
(345,094)	(453,399)	(326,771)
1年超	1年超	1年超
5,978	9,496	5,219
(661,265)	(1,050,434)	(577,326)
合計	合計	合計
9,097	13,595	8,173
(1,006,359)	(1,503,832)	(904,097)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2004年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 新株予約権証券	7,625 (843,481)
合計	7,625 (843,481)

(注1) その他有価証券は連結貸借対照表における投資有価証券であります。

(注2) 投資有価証券は、適格な評価機関により合理的に算定された取得時における評価額に基づいて計上されております。

当中間期連結会計期間末(2005年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	取得原価	中間連結決算日における中間連 結貸借対照表計上額	差額
中間期連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債権	(-)	(-)	(-)
(3) その他	-	-	-
	(-)	(-)	(-)
	2,614	6,628	4,014
	(289,118)	(733,143)	(444,026)
小計	2,614	6,628	4,014
	(289,118)	(733,143)	(444,026)
中間連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債権	(-)	(-)	(-)
(3) その他	-	-	-
	(-)	(-)	(-)
	12,386	8,200	4,185
	(1,370,090)	(907,138)	( 462,952)
小計	12,386	8,200	4,185
	(1,370,090)	(907,138)	( 462,952)
合計	14,999	14,828	171
	(1,659,207)	(1,640,281)	( 18,926)

(注) その他有価証券は連結貸借対照表における投資有価証券であります。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1) 出資金	68 (7,511)
合計	68 (7,511)

(注1) その他有価証券は連結貸借対照表における出資金であります。

前連結会計年度末(2004年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債権	(-)	(-)	(-)
(3) その他	-	-	-
	(-)	(-)	(-)
	4,329	6,968	2,639
	(478,820)	(770,779)	(291,960)
小計	4,329	6,968	2,639
	(478,820)	(770,779)	(291,960)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債権	(-)	(-)	(-)
(3) その他	-	-	-
	(-)	(-)	(-)
	5,973	3,183	2,790
	(660,721)	(352,084)	( 308,367)
小計	5,973	3,183	2,790
	(660,721)	(352,084)	( 308,367)
合計	10,301	10,151	151
	(1,139,541)	(1,122,863)	( 16,678)

(注1) その他有価証券は連結貸借対照表における投資有価証券であります。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1) 出資金	68 (7,511)
合計	68 (7,511)

(注1) その他有価証券は連結貸借対照表における出資金であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)  
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)  
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)  
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)

当社及び連結子会社は、中国関連のインデックスサービス、金融ニュースの配信、信用格付、IR及びPRサービス並びにこれらの付帯業務を含む金融情報に関連した事業のみを行っております。従いまして、開示対象となるセグメントの区別はありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)

当社及び連結子会社は、マーケット指標の配信、金融ニュースの配信、信用格付、IRサービス並びにこれらの付帯業務を含む金融情報に関連した事業のみを行っております。従いまして、開示対象となるセグメントの区別はありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)

当社及び連結子会社は、マーケット指標の配信、金融ニュースの配信、信用格付、IRサービス並びにこれらの付帯業務を含む金融情報に関連した事業のみを行っております。従いまして、開示対象となるセグメントの区別はありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	872	9,528	7,217	268	17,885	-	17,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(96,480)	(1,053,940)	(798,381)	(29,690)	(1,978,491)	(-)	(1,978,491)
	-	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	872	9,528	7,217	268	17,885	-	17,885
	(96,480)	(1,053,940)	(798,381)	(29,690)	(1,978,491)	(-)	(1,978,491)
営業費用	947	10,606	6,818	827	19,199	141	19,058
	(104,773)	(1,173,244)	(754,242)	(91,521)	(2,123,780)	( 15,626)	(2,108,154)
営業利益又は営業損失( )	75	1,079	399	559	1,313	141	1,172
	( 8,292)	( 119,305)	(44,139)	( 61,831)	( 145,289)	(15,626)	( 129,664)

(注)

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等  
(2) 北米.....アメリカ合衆国  
(3) その他の地域.....イギリス等

当中間連結会計期間（自 2005年1月1日 至 2005年6月30日）

（単位：千米ドル、括弧内は千円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高	2,627	13,223	30,386	264	46,500	-	46,500
(1) 外部顧客に対する 売上高	(290,651)	(1,462,706)	(3,361,257)	(29,240)	(5,143,854)	(-)	(5,143,854)
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	47	34	-	81	81	-
	(-)	(5,165)	(3,794)	(-)	(8,960)	( 8,960)	(-)
計	2,627 (290,651)	13,269 (1,467,871)	30,420 (3,365,052)	264 (29,240)	46,581 (5,152,814)	81 ( 8,960)	46,500 (5,143,854)
営業費用	2,643 (292,325)	10,812 (1,195,985)	34,537 (3,820,471)	526 ( 58,194)	47,465 (5,250,588)	- (-)	47,465 (5,250,588)
営業利益又は 営業損失( )	15 ( 1,674)	2,458 (271,886)	4,117 ( 455,420)	790 (87,433)	884 ( 97,774)	81 ( 8,960)	965 ( 106,734)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....イギリス等

前連結会計年度（自 2004年1月1日 至 2004年12月31日）

（単位：千米ドル、括弧内は千円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,672 (406,144)	19,105 (2,113,347)	36,172 (4,001,337)	741 (81,965)	59,689 (6,602,794)	- (-)	59,689 (6,602,794)
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	- (-)	324 (35,829)	- (-)	- (-)	324 (35,829)	324 ( 35,829)	- (-)
計	3,672 (406,144)	19,428 (2,149,177)	36,172 (4,001,337)	741 (81,965)	60,013 (6,638,623)	324 ( 35,829)	59,689 (6,602,794)
営業費用	3,674 (406,424)	20,895 (2,311,404)	37,254 (4,121,015)	2,000 (221,266)	63,823 (7,060,108)	- (-)	63,823 (7,060,108)
営業利益又は 営業損失( )	3 ( 279)	1,467 ( 162,227)	1,082 ( 119,677)	1,259 ( 139,301)	3,810 ( 421,485)	324 ( 35,829)	4,134 ( 457,314)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、中国、シンガポール等

(2) 北米.....アメリカ合衆国

(3) その他の地域.....イギリス等

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,515 (610,068)	8,088 (894,741)	3,224 (356,687)	24 (2,708)	16,852 (1,864,205)
連結売上高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17,885 (1,978,491)
連結売上高に占める 海外売上高の割合	30.8%	45.2%	18.0%	0.2%	94.2%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、中国、シンガポール等  
 (2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等  
 (4) その他.....オーストラリア・南米等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,725 (633,333)	29,326 (3,244,054)	7,181 (794,323)	800 (88,482)	43,032 (4,760,191)
連結売上高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	46,500 (5,143,854)
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	63.1%	15.4%	1.7%	92.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、中国、シンガポール等  
 (2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等  
 (4) その他.....オーストラリア・南米等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	11,994 (1,326,727)	33,021 (3,652,748)	9,448 (1,045,154)	151 (16,732)	54,614 (6,041,361)
連結売上高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	59,689 (6,602,794)
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	55.3%	15.8%	0.3%	91.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....香港、中国、シンガポール等  
 (2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス等  
 (4) その他.....オーストラリア・南米等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計年度 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)
1株当たり純資産額	0.19 (20.84) なお、連結剰余金に含まれている株式交換未決算勘定は一株当たり純資産額の計算過程から除いております。	725.68 (80,274.72) なお、連結剰余金に含まれている株式交換未決算勘定は一株当たり純資産額の計算過程から除いております。	719.66 (79,609.29) なお、連結剰余金に含まれている株式交換未決算勘定は一株当たり純資産額の計算過程から除いております。
1株当たり中間(当期)純損失	0.05 (5.65) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しますが、中間純損失を計上しており、また、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  当社が発行している優先株式は、上場日をもって自動的に普通株式へ転換されるものであります。転換が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 0.36(39.82) 1株当たり中間純損失 0.02(2.21)	6.59 (728.88) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	103.94 (11,497.30) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は、2004年8月24日付で2,000株を1株とする株式併合を行っております。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

項目	前中間期連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計年度 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)
中間(当期)純損失	4,296 (475,175)	1,385 (153,248)	9,305 (1,029,359)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る 中間(当期)純損失	4,296 (475,175)	1,385 (153,248)	9,305 (1,029,359)
普通株式の期中平均株式数	89,139	210,250.36	89,530.42

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)
<p>1 キャブコ・リファレンス・データ・サービス・インクよりの営業譲受について</p> <p>当社は、2004年7月30日に、キャブコ・リファレンス・データ・サービス・インク(旧社名 アイバーソン・ファイナンシャル・システムズ・インク)より証券情報データベース(HSD)とそれに関するすべての資産を譲受する契約を締結しております。</p> <p>営業譲受の目的 当社グループの市場データ管理サービスの拡充及び顧客ネットワークの獲得であります。</p> <p>譲受する事業の概要 機関投資家に対して、市場データ管理サービス等を行う事業であります。</p> <p>取得価額及び支払方法 当社グループの株式公開時もしくは2004年12月31日のいずれか早い日に、3,000千ドル(331,860千円)を現金、1,000千ドル(110,620千円)を支払手形にて支払う。なお、上記事項に関しては、今後の諸条件により変更されることとなっております。</p> <p>譲受の時期 2004年8月13日</p>	<p>1 ワシントン・アナリシス・エルエルシーの買収について</p> <p>当社は、2005年7月13日に、ワシントン・アナリシス・エルエルシーを買収する旨の合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)買収の目的 当社グループの財政・政策分析サービスを強化するため</p> <p>(2)ワシントン・アナリシス・エルエルシーの概要 主な事業所：米国 ワシントンDC 売上高：6,372千ドル(704,914千円) (2004年12月期) 資本金：110千ドル(12,168千円) 主な事業：金融及び政治分析サービス</p> <p>(3)本件の概要 買収方法 ワシントン・アナリシス・エルエルシーの普通株式1株を取得(取得後の持分比率100%) 取得価格及び支払方法 買収対価はワシントン・アナリシス・エルエルシーの今後2年の業績により決定される。 売主は2,000千ドル(221,240千円)の現金及び当社の普通株式798株を2005年7月13日に受領した。</p> <p>売主 レスリー・M・アルパステイン アイラ・ロス アレン・ジェイコブソン ジョージ・デリンジャー カール・ジョセフ・リーパー</p> <p>株式取得日 2005年7月13日</p>	<p>1 当社の2005年2月9日開催の取締役会における報酬委員会によって、従業員と株主の利益を一致させることを目的とした新しい報酬戦略に基づき、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することが承認されております。</p> <p>(1) スtockオプションの目的となる株式の種類及び数 当社普通株式4,665株を上限とし、2,253株を下回らないものとします。</p> <p>(2) スtockオプションの発行価額 無償とします。</p> <p>(3) スtockオプションの行使に際して払込を要する金額 2004年12月31日以前90日間の当社普通株式の最終価格の平均価格を基準とします。</p> <p>(4) スtockオプションの行使期間 当社の業績に対して長期的なコミットを促すため、ストックオプションは3年間(2005年度末、2006年度末及び2007年度末)にわたり付与され、付与の日から10年間の経過により消滅します。</p> <p>(5) スtockオプション付与の条件 行使の目的となる当社普通株式の半数に相当するストックオプションは、一定の財務目標の達成及び会社全体の目標に照らして与えられます。その余に相当するストックオプションは、付与対象となる経営幹部の当社グループへの職階に応じて付与されます。</p> <p>(6) 割当先の概要 当社グループの経営幹部に対して割当られるものとします。</p>

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)												
<p>2 フォード・インベスター・サービス・インクの買収について</p> <p>当社の連結子会社でありますマーゼント・インクは、2004年7月30日に、フォード・インベスター・サービス・インクを買収する旨の株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>買収の目的            当社グループは、フォード・インベスター・サービス・インクを買収することにより、機関投資家に対する経済基礎情報や投資モデル、金融機関用ソフトウェアを提供する事業の拡充を目指します。</p> <p>フォード・インベスター・サービス・インクの概要            所在地 : 11722 Sorrento Valley Road, Suite I San Diego, CA 92121            売上高 : 1,869千米ドル (206,748千円) (2003年12月期)            資本金 : 30千米ドル (3,319千円)            主な事業 : 金融及び投資情報サービス業</p> <p>本件の概要            (1) 買収方法            フォード・インベスター・サービス・インク額面株式30,000株(100%)を取得</p> <p>(2) 取得価額及び支払方法            当社グループの株式公開時もしくは2004年12月31日のいずれか早い日に、1,500千米ドル(165,930千円)を現金、900千米ドル(99,558千円)を支払手形にて支払う。また、2005年及び2006年の経営成績により、1,114千米ドル(123,231千円)を上限とした追加額を2006年及び2007年に支払う。</p> <p>(3) 売主            フォード・ファミリー・トラスト社</p> <p>(4) 株式取得日            2004年8月4日</p>	<p>2 株式分割について</p> <p>2005年8月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行いました。</p> <p>(1) 目的            流通株式の増加及び投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 分割方法            2005年9月22日を効力発生日とし、2005年9月14日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 株式分割により増加する株式数            2005年9月14日最終の発行済株式数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響            当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="613 848 1045 1371"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 237.95 (26,322.03)</td> <td>1株当たり 純資産額 241.89 (26,757.87)</td> <td>1株当たり 純資産額 239.89 (26,536.63)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純損失金額 16.20 (1,792.04)</td> <td>1株当たり中間 純損失金額 2.20 (243.36)</td> <td>1株当たり当期 純損失金額 34.65 (3,832.98)</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 中間純損失が 計上されている ため記載して おりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 中間純損失が 計上されている ため記載して おりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 当期純損失が 計上されている ため記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 237.95 (26,322.03)	1株当たり 純資産額 241.89 (26,757.87)	1株当たり 純資産額 239.89 (26,536.63)	1株当たり中間 純損失金額 16.20 (1,792.04)	1株当たり中間 純損失金額 2.20 (243.36)	1株当たり当期 純損失金額 34.65 (3,832.98)	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 中間純損失が 計上されている ため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 中間純損失が 計上されている ため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 当期純損失が 計上されている ため記載して おりません。	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度												
1株当たり 純資産額 237.95 (26,322.03)	1株当たり 純資産額 241.89 (26,757.87)	1株当たり 純資産額 239.89 (26,536.63)												
1株当たり中間 純損失金額 16.20 (1,792.04)	1株当たり中間 純損失金額 2.20 (243.36)	1株当たり当期 純損失金額 34.65 (3,832.98)												
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 中間純損失が 計上されている ため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 中間純損失が 計上されている ため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 当期純損失が 計上されている ため記載して おりません。												

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)
<p>3 新株の発行について 第三者割当増資及び従業員のインセンティブを高めるために設立された従業員株式報酬制度における払い込みによって、新株式が発行されております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 従業員株式報酬制度における新株式発行 発行株式数 普通株式 31,874,275株 発行価格 1株につき0.01香港ドル(額面) 発行価格の総額 41千米ドル (4,535千円) 資本組入額 41千米ドル (4,535千円) 発行日 2004年7月11日、7月19日、 8月16日並びに8月20日 資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 第三者割当増資による新株式発行 発行株式数 優先株式 894,975株 発行価格 1株につき0.73米ドル 発行価格の総額 653千米ドル (72,235千円) 資本組入額 1千米ドル (111千円) 発行日 2004年7月30日 資金の用途 運転資金</p>		

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)
<p>4 株式併合について            2004年8月24日の臨時株主総会の決議に基づき、次のように株式併合を行いました。</p> <p>(1) 目的            それぞれの株式の価値を向上させ、株式流通における流動性を高めるため。</p> <p>(2) 株式併合方法            2004年8月24日付をもって、普通株式及び優先株式それぞれについて2,000株を1株に併合する。</p> <p>(3) 併合により減少する株式数            普通株式171,647,215株            優先株式157,969,361株</p> <p>当該株式併合が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 376.86 (41,688.25)            1株当たり中間純損失102.11 (11,295.41)</p> <p>また、上場と同時に自動的に効力の発生する優先株式の普通株式への転換及び当該株式併合が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 713.86 (78,967.19)            1株当たり中間純損失 48.60 (5,376.13)</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 2004年1月1日 至 2004年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前連結会計年度 (自 2004年1月1日 至 2004年12月31日)						
<p>5 重要な子会社の設立について            2004年9月に当社全額出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>設立目的 ABNアムロ銀行からの借入主体            会社の名称 新華マージェント・ホールディングス・リミテッド            (Xinhua Mergent Holdings Limited)</p> <p>事業内容 特定目的の資金調達            資本金及び資本準備金</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>1米ドル(111円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1米ドル(111円)</td> </tr> </table> <p>設立の時期            2004年9月6日</p> <p>発行する株式の数            1株</p> <p>6 借入枠の設定について            当社グループの運転資金と買収原資の多様化のため、当社の100%子会社である新華マージェント・ホールディングス・リミテッドは、2004年9月にABNアムロ銀行から12,000千米ドル(1,327,440千円)の借入枠(期間:3年、利率:半年毎に6ヶ月Liborプラス4.75%)の設定を受けております。借入実行残高に対して、マージェントの全株式が担保に供されるとともに、当社、XFN及びマージェントが保証を差し入れることとしております。</p>	資本金	1米ドル(111円)	資本準備金	- (-)	計	1米ドル(111円)		
資本金	1米ドル(111円)							
資本準備金	- (-)							
計	1米ドル(111円)							

## (2) 【中間財務諸表】

## 中間貸借対照表

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年6月30日)		当中間会計期間末 (2005年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2004年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
関係会社短期貸付金		- (-)		2,400 (265,488)		3,000 (331,860)	
未収入金	5	23,976 (2,652,263)		78,914 (8,729,485)		27,318 (3,021,949)	
その他		4 (445)		- (-)		- (-)	
流動資産合計		23,980 (2,652,709)	16.4	81,314 (8,994,973)	43.3	30,318 (3,353,809)	17.6
固定資産							
投資その他資産							
関係会社株式	3	122,152 (13,512,442)		104,089 (11,514,329)		140,990 (15,596,350)	
株主に対する貸付金		- (-)		2,414 (267,003)		- (-)	
関係会社長期貸付金		- (-)		- (-)		750 (82,965)	
投資その他の資産合計		122,152 (13,512,442)	83.6	106,503 (11,781,332)	56.7	141,740 (15,679,315)	82.4
固定資産合計		122,152 (13,512,442)	83.6	106,503 (11,781,332)	56.7	141,740 (15,679,315)	82.4
資産合計		146,132 (16,165,151)	100.0	187,817 (20,776,305)	100.0	172,059 (19,033,123)	100.0

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年6月30日)		当中間会計期間末 (2005年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2004年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
未払金	5	12,568 (1,390,311)		224 (24,825)		342 (37,803)	
未払費用		764 (84,514)		64 (7,080)		64 (7,080)	
株主に対する未払金	2	-		1,000		19,788	
営業外支払手形	1	(-) 12,000 (1,327,440)		(-) -		(-) -	
流動負債合計		25,332 (2,802,265)	17.3	1,288 (142,525)	0.7	20,193 (2,233,801)	11.7
<b>固定負債</b>							
長期末払金	2	- (-)		6,733 (744,841)		- (-)	
固定負債合計		- (-)	-	6,733 (744,841)	3.6	- (-)	-
負債合計		25,332 (2,802,265)	17.3	8,022 (887,366)	4.3	20,193 (2,233,801)	11.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金	6	423 (46,770)	0.3	559 (61,857)	0.3	522 (57,739)	0.3
資本剰余金							
資本準備金		121,038 (13,389,261)		171,967 (19,023,002)		155,025 (17,148,836)	
その他資本剰余金							
株式交換未決算勘定	4	2,604 (288,000)		12,626 (1,396,677)		2,604 (288,000)	
資本剰余金合計		123,642 (13,677,260)	84.6	184,593 (20,419,679)	98.3	157,628 (17,436,836)	91.6
利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		3,265 (361,144)		5,357 (592,598)		6,285 (695,253)	
利益剰余金合計		3,265 (361,144)	2.2	5,357 (592,598)	2.9	6,285 (695,253)	3.6
資本合計		120,800 (13,362,886)	82.7	179,795 (19,888,939)	95.7	151,865 (16,799,323)	88.3
負債資本合計		146,132 (16,165,151)	100.0	187,817 (20,776,305)	100.0	172,059 (19,033,123)	100.0

中間損益計算書

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年1月 5日 至 2004年6月30日)		当中間会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2004年1月 5日 至 2004年12月31日)	
		金額	百分 比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	1	-	-	3,872	100.0	5,355	100.0
売上原価	1	(-)	-	(428,311)		(592,346)	
関係会社管理費用		-	-	1,678	43.3	5,279	98.6
		(-)	(-)	(185,670)		(583,957)	
売上総利益		-	-	2,193	56.7	76	1.4
販売費及び一般管理費		(-)	(-)	(242,640)		(8,388)	
役員報酬		147		461		547	
		(16,207)		(50,945)		(60,475)	
給与手当		54		216		163	
		(6,016)		(23,894)		(18,048)	
支払手数料		317		620		552	
		(35,111)		(68,595)		(61,046)	
その他		-	518	36	34.4	30	24.1
		(-)	(57,334)	(4,085)		(3,276)	
営業利益又は営業損失 ( )			518		22.2		22.7
			( 57,334)				( 134,456)
営業外収益							
受取利息	1	-	-	68	1.8	71	1.3
		(-)	(-)	(7,534)		(7,901)	

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年1月 5日 至 2004年6月30日)		当中間会計期間 (自 2005年1月 1日 至 2005年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2004年1月 5日 至 2004年12月31日)	
		金額	百分 比 (%)	金額	百分 比 (%)	金額	百分 比 (%)
営業外費用							
支払利息		37 (4,130)		- (-)		363 (40,155)	
新株発行関連費用	2	2,709 (299,681)		- (-)		2,757 (304,997)	
上場関連費用		- (-)	2,746 (303,810)	- (-)	- (-)	2,021 (223,545)	5,141 (568,697)
経常利益又は経常損失 ( )			3,265 ( 361,144)	-	928 (102,655)		6,285 ( 695,253)
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 (当期)純損失( )			3,265 ( 361,144)	-	928 (102,655)		6,285 ( 695,253)
法人税、住民税 及び事業税		- (-)		- (-)		- (-)	
法人税等調整額		- (-)		- (-)		- (-)	
中間(当期)純利益又 は中間(当期)純損失 ( )			3,265 ( 361,144)	-	928 (102,655)		6,285 ( 695,253)
前期繰越損失			- (-)		6,285 ( 695,253)		- (-)
中間(当期)未処分利 益又は中間(当期)未 処理損失( )			3,265 (361,144)	-	5,357 (592,598)	138.4	6,285 (695,253)

重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自 2004年1月5日 至 2004年6月30日)	当中間会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前事業年度 (自 2004年1月5日 至 2004年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式  移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式  同左	(1) 有価証券 子会社株式  同左
2 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。	貸倒引当金  同左	貸倒引当金  同左
3 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項		中間財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第66条の規定に基づき、2005年6月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場(仲値) 1米ドル=110.62円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。	財務諸表の円換算 「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第130条の規定に基づき、2005年6月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信相場(仲値) 1米ドル=110.62円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

注記事項

(中間貸借対照表関連)

(単位：千米ドル、括弧内は千円)

前中間会計期間末 (2004年6月30日)	当中間会計期間末 (2005年6月30日)	前事業年度末 (2004年12月31日)
1 当連結会計期間中に連結子会社となった マージェント・インクの株式取得対価の一部として振出した約束手形であります。	1	1
2	2 子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク及び当中間会計期間に子会社となったテイラー・ラファティール・アソシエーツ・インク及びイーコン・ワールド・メディア・リミテッドの株式取得対価の一部であります。株式の取得対価については、同3社それぞれの今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	2 当事業年度中に子会社となったマージェント・インク、ストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクの株式取得対価の一部であります。このうちストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク株式の取得対価については、同社の今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。
3 子会社であるマーケット・ニュース・インターナショナル・インク、G-7グループ・インク及びストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクの株式取得対価については、同3社の今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	3 子会社であるストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク、テイラー・ラファティール・アソシエーツ・インク及びイーコン・ワールド・メディア・リミテッドの株式取得対価については、同3社の今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。	3 子会社であるマーケット・ニュース・インターナショナル・インク、G-7グループ・インク及びストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクの株式取得対価については、同3社の今後の業績結果を加味して最終的に決定されるため、金額が変動する可能性があります。
4 株式の交換契約によりストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクが当社の子会社となりましたが、当社の株式が未発行であるため子会社株式の取得価額を資本剰余金に計上しております。	4 株式の交換契約によりストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インク及びテイラー・ラファティール・アソシエーツ・インクが当社の子会社となりましたが、当社の株式が未発行であるため子会社株式の取得価額を資本剰余金に計上しております。	4 株式の交換契約によりストーン・アンド・マッカーシー・リサーチ・アソシエーツ・インクが当社の子会社となりましたが、当社の株式が未発行であるため子会社株式の取得価額を資本剰余金に計上しております。
5	5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。 流動資産 未収入金 78,909 (8,728,911) 流動負債 未払金 143 (15,865)	5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。 流動資産 未収入金 27,318 (3,021,949) 流動負債 未払金 277 (30,612)
6	6 会社が発行する株式 普通株式 2,500,000 株 発行済株式総数 普通株式 218,083 株	6 会社が発行する株式 普通株式 2,500,000 株 発行済株式総数 普通株式 203,565 株

前中間会計期間末 (2004年6月30日)	当中間会計期間末 (2005年6月30日)	前事業年度末 (2004年12月31日)
<p>(偶発債務)</p> <p>当社は、連結子会社であるフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド株式の取得対価に関して、2002年1月1日に以下のような条件の契約を結んでおります。</p> <p>(条件の内容)</p> <p>2005年12月末に当社株式が上場している場合、売主に対して当社普通株式を49,310株発行する。</p> <p>2005年12月末に当社株式が上場していない場合、2006年1月末までに128千米ドルを売主に支払う。</p>		

## (中間損益計算書関連)

(単位：千円、括弧内は千円)

前中間会計期間 (自 2004年1月5日 至 2004年6月30日)	当中間会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)	前事業年度 (自 2004年1月5日 至 2004年12月31日)
1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 3,872 (428,311) 売上原価 1,678 (185,670) 受取利息 68 (7,534)	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 売上高 5,355 (592,346) 売上原価 5,279 (583,957) 受取利息 71 (7,901)
2 新株発行費を含む、株式の発行に直接関連する費用を新株発行関連費用として計上しております。	2	2 新株発行費を含む、株式の発行に直接関連する費用を新株発行関連費用として計上しております。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2004年1月5日 至 2004年6月30日)  
当社はリース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)  
当社はリース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 2004年1月5日 至 2004年12月31日)  
当社はリース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間会計期間 (自 2004年1月5日 至 2004年6月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 2004年1月5日 至 2004年12月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2004年1月5日 至 2004年6月30日)  
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)  
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 2004年1月5日 至 2004年12月31日)  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 2004年1月5日 至 2004年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2004年1月5日 至 2004年12月31日)</p>
<p>1 新株の発行について 第三者割当増資及び従業員のインセンティブを高めるために設立された従業員株式報酬制度における払い込みによって、新株式が発行されております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 従業員株式報酬制度における新株式発行発行株式数 普通株式 31,874,275株</p> <p>発行価格 1株につき0.01香港ドル(額面)</p> <p>発行価格の総額 41千米ドル (4,535千円)</p> <p>資本組入額 41千米ドル (4,535千円)</p> <p>発行日 2004年7月11日、7月19日、 8月16日並びに8月20日</p> <p>資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 第三者割当増資による新株式発行発行株式数 優先株式 894,975株</p> <p>発行価格 1株につき0.73米ドル</p> <p>発行価格の総額 653千米ドル (72,235千円)</p> <p>資本組入額 1千米ドル (111千円)</p> <p>発行日 2004年7月27日</p> <p>資金の使途 運転資金</p>	<p>1 ワシントン・アナリシス・エルエルシーの買収について</p> <p>当社は、2005年7月13日に、ワシントン・アナリシス・エルエルシーを買収する旨の合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)買収の目的 当社グループの財政・政策分析サービスを強化するため</p> <p>(2)ワシントン・アナリシス・エルエルシーの概要 主な事業所：米国 ワシントンDC 売上高：6,372千米ドル (704,914千円) (2004年12月期) 資本金：110千米ドル (12,168千円) 主な事業：金融及び政治分析サービス</p> <p>(3)本件の概要 買収方法 ワシントン・アナリシス・エルエルシーの普通株式1株を取得(取得後の持分比率100%) 取得価格及び支払方法 買収対価はワシントン・アナリシス・エルエルシーの今後2年の業績により決定される。売主は2,000千米ドル(221,240千円)の現金及び当社の普通株式798株を2005年7月13日に受領した。</p> <p>売主 レスリー・M・アルバースティン アイラ・ロス アレン・ジェイコブソン ジョージ・デリンジャー カール・ジョセフ・リーパー</p> <p>株式取得日 2005年7月13日</p>	<p>1 当社の2005年2月9日開催の取締役会における報酬委員会によって、従業員と株主の利益を一致させることを目的とした新しい報酬戦略に基づき、下記のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することが承認されております。</p> <p>(1) ストックオプションの目的となる株式の種類及び数 当社普通株式4,665株を上限とし、2,253株を下回らないものとします。</p> <p>(2) ストックオプションの発行価額 無償とします。</p> <p>(3) ストックオプションの行使に際して払込を要する金額 2004年12月31日以前90日間の当社普通株式の最終価格の平均価格を基準とします。</p> <p>(4) ストックオプションの行使期間 当社の業績に対して長期的なコミットを促すため、ストックオプションは3年間(2005年度末、2006年度末及び2007年度末)にわたり付与され、付与の日から10年間の経過により消滅します。</p> <p>(5) ストックオプション付与の条件 行使の目的となる当社普通株式の半数に相当するストックオプションは、一定の財務目標の達成及び会社全体の目標に照らして与えられます。その余に相当するストックオプションは、付与対象となる経営幹部の当社グループへの職階に応じて付与されます。</p> <p>(6) 割当先の概要 当社グループの経営幹部に対して割当られるものとします。</p>

<p>前中間会計期間 (自 2004年1月5日 至 2004年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2005年1月1日 至 2005年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2004年1月5日 至 2004年12月31日)</p>						
<p>2 株式併合について 2004年8月24日の臨時株主総会の決議に基づき、次のように株式併合を行いました。</p> <p>(1) 目的 それぞれの株式の価値を向上させ、株式流通における流動性を高めるため。</p> <p>(2) 株式併合方法 2004年8月24日付をもって、普通株式及び優先株式それぞれについて2,000株を1株に併合する。</p> <p>(3) 併合により減少する株式数 普通株式171,647,215株 優先株式157,969,361株</p> <p>3 重要な子会社の設立について 2004年9月に当社全額出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>設立目的 ABNアムロ銀行からの借入主体</p> <p>会社の名称 新華マージェント・ホールディングス・リミテッド (Xinhua Mergent Holdings Limited)</p> <p>事業内容 特定目的の資金調達</p> <p>資本金及び資本準備金</p> <table data-bbox="284 934 613 1018"> <tr> <td>資本金</td> <td>1米ドル(111円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>- (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1米ドル(111円)</td> </tr> </table> <p>設立の時期 2004年9月6日</p> <p>発行する株式の数 1株</p>	資本金	1米ドル(111円)	資本準備金	- (-)	計	1米ドル(111円)	<p>2 株式分割について 2005年8月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行いました。</p> <p>(1) 目的 流通株式の増加及び投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 分割方法 2005年9月22日を効力発生日とし、2005年9月14日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 株式分割により増加する株式数 2005年9月14日最終の発行済株式数に2を乗じた株式数とする。</p>	
資本金	1米ドル(111円)							
資本準備金	- (-)							
計	1米ドル(111円)							

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第7 【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円の為替レートは、日本の日刊紙2紙以上に掲載されているため、省略いたします。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日（2005年1月1日）から本半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成17年2月23日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域における提出会社の有価証券の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書  
平成17年3月2日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（本邦以外の地域における提出会社の有価証券の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書  
平成17年6月10日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成17年7月4日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成17年7月11日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第3号（提出会社の特定子会社の異動及び本邦以外の地域における提出会社の有価証券の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書（平成17年7月11日付）の訂正報告書  
平成17年7月28日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書  
平成17年7月29日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第3号（提出会社の特定子会社の異動及び本邦以外の地域における提出会社の有価証券の募集）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月9日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
関与社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

関与社員 公認会計士 吉田 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッド及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月22日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	浅 枝	芳 隆	印
------------------------	-------	-----	-----	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	吉 田	英 司	印
------------------------	-------	-----	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッドの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月9日

新華ファイナンス・リミテッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 英司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新華ファイナンス・リミテッドの平成16年1月5日から平成16年12月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成16年1月5日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新華ファイナンス・リミテッドの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月5日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。